

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1162 保健センター管理経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本施策	01 10万市民の健康を維持する	目	01	保健衛生総務費
		細目	246	保健センター管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	保健センター管理経費
担当部課	コード	753000		担当者氏名
	名称	青山支所 住民福祉課		
		滝原 英子	連絡先	52 - 2280 (内線)

### 事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	健康づくりの拠点として、青山保健センターを活用することができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業内容	・市民の健康増進を図り、あわせて市民健康づくりの拠点として活用した。 (多目的室、調理実習室を使用する場合は、あらかじめ市長の許可が必要。) 保健センターの利用日時は、月曜日～金曜日の8時30分～17時まで。 ・運動施設の運営委託(プール、フィットネスルーム、トレーニングルームがあり、各種運動教室を開催) 運動施設の利用日時は、火曜日～土曜日の10時～21時まで、日曜日は10時～19時まで。 ・保守点検及び保安業務は業務委託(自動扉・空調設備・電気設備・消防設備・浄化槽清掃・健康機器点検・貯水槽点検・運動施設運営・警備等)。	
社会情勢の変化等	検診室や調理室が整備されプール、フィットネスルーム、トレーニングルーム等を備え健康づくりの拠点として活用できる。	

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	4人
3 年間運営費	24,793 千円
4 市内の類似施設	

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
運動施設利用者		人	目標	9000	目標	9000
			実績	7570	実績	7193
多目的室利用回数		回	目標	45	目標	45
			実績	42	実績	31

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
保健センター年間利用者数		健康への関心と介護予防としての健康維持への関心度の尺度	人	目標	3000	目標	3000
				実績	743	実績	1793
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	23,876	25,049			25,259		25,259	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	23,876	25,049	25,259	25,259				
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600				
フルコスト(A)+(B)	27,476	28,649	28,859	28,859				

### 事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 <b>無</b>	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	運動施設の利用促進に向けPRを行うと共に施設の機器等の修繕が増えてきており計画的な改修が必要である。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 運動施設の利用促進のために運動施設の環境整備を行ない、フィットネスルームのテレビ設置や休憩室をリラクゼーションルームとして利用者がくつろげるようにした。また、運動のプログラムの見直しや利用促進のためのPR広報活動に力を入れた。

### 今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	森本君枝
【方向性】	<b>現状維持</b>
【理由】	
事業の方向性	「運動施設の利用者拡大と施設環境の充実を図る」 運動施設の利用者は平成16年度9089人あった利用者数が年々減少して、平成21年度は7000人に減少した。平成21年度運動施設のプログラム、施設環境改善に取り組み、平成22年度は4月から一月220人増加し、前年度52.3%(8月26日現在)で増加している。今後も利用者拡大を図る。
現時点における課題、その他	①運動施設の利用者は教室のある時間は多いが、3時以降は少ない。また、働き盛りの40歳～50歳代は少ない。 ②伊賀市外の在勤者は利用料が800円であり、施設を利用していない。 ③運動施設までの交通機関がなく、アクセスに問題がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	働き盛りの40歳～50歳代は利用が少ないので、利用者を拡大するために、今年度は市広報やホームページによる周知に加えて、ポスター、チラシを作成し、まず、青山支所や管内市民センターでの周知を行っていく。